

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年12月6日 第60号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済・政治・外交

(1) 経済情勢

ロシア政府、肥料の輸出割当を拡大

11月28日付コメルサントによれば、窒素肥料の輸出割当枠が年末まで75万t増える。ミシュスチン首相が11月26日に政府決定に署名した。割当量は合計900万t以上となる。追加割当分の輸出業者への分配は産業商業省が決定する。ロシア政府のプレスリリースは「この決定は国内肥料メーカーの支援を目的とし、国内市場への供給が十分である場合、メーカーは追加の輸出枠を獲得できる」と明記する。同省の予測では、2022年の肥料輸出は10%減になる見通したが、価格高騰でメーカーへの影響は厳しくない。ロシア肥料生産者協会によると、2021年の輸出量は3,760万t、金額にして125億ドルだった。

※2022年11月26日付政府決定第2148号はこちらから。

<http://government.ru/news/47160/>

ロシア、必要な製品・部品リストをインドに提出

11月29日付ヴェドモスチが伝えるロイター通信の報道によると、ロシア政府が、自動車、航空機、鉄道の部品を含む製品500以上のリストをインドに送付していたことがわかった。関係筋4人が明らかにした。リストは暫定的なもので、最終的に輸出される品目や数量は不明だが、インド政府筋は今回の要請をその規模からいって「異例だ」と述べている。関係者によると、インド政府は対ロシア貿易赤字を縮小するため、貿易商品の多角化に関心がある。しかし、一部企業は西側諸国の経済制裁に引っかかる可能性があるとして懸念を示している。インドは、ロシア提出リストを活用して、輸出を今後数カ月以内に100億ドル近くに増やすことを希望している。

シリアノフ財務大臣、制裁は予算執行に影響を与えない

11月29日付タスによれば、シリアノフ財務大臣は政府会議で、「(西側諸国による)制裁や制限は連邦予算の執行に影響を与えておらず、すべての義務は途絶えることなく完全に履行されている。執行状況はGDPの0.2%、2,000億ルーブル超の黒字となっている」と発言した。同大臣はまた、歳入が前年と比べ伸びているとし、「2022年1月から9月までの歳入は19兆7,000億ルーブルとなった。歳入の伸びは主として石油ガス関連収入によるもので、37%の増加となった。原油・ガス価格の市況に加えて、税関連法改正が良い方向に働いた」と強調した。

カザフスタンへの送金額が13倍に

11月29日付RBKが伝えるカザフスタン中央銀行が発表したデータによると、2022年10月のロシアからカザフスタンへの送金額が427億テンゲ(560億ルーブル)と、前年同期(32億テンゲ)と比べ13.3倍となった。取引件数も12万3,400件と、前年同期と比べ5倍となった。送金額は決済システム「ザラタヤカロナ」、「ユニストリーム」、「Contact」を通じた取引の合計。国別では、ロシアがダントツのトップで、シェアは金額で13.8%から57.5%、取引回収では30.1%から

68.7%にそれぞれ増加した。前月と比べても、10月の送金額は19%、取引回数は20%それぞれ増加した。

モスクワ為替市場でのユーロとドルの取引が20分の1に

11月30日付コメルサントによれば、モスクワ証券取引所のチトフ部長は、同為替市場でのユーロとドルの割合が2月末の20%から1%未満に縮小したと述べた。両通貨の取引が落ち込む一方、ルーブルの割合は94%に拡大した。中国人民元は6%を占めた。

アルメニアでのロシア人の住民登録が一時4倍増に

11月30日付RBKによれば、アルメニアでは9月21日～11月11日までの間に2,820人のロシア人が住民登録を行った。アルメニア警察が明らかにした。これは前年同期比(722人)で約4倍である。居住許可証の取得申請件数もこの11ヵ月半で708人、前年同時期(277人)と比べ2.5倍の増加となった。滞在日数が年間180日以内であれば、ロシア人はアルメニアに滞在することができるが、さらに30日以上、滞在期間を延長する場合、住民登録を行う必要がある。

外国製品を元にロシア独自の製品開発の必要性

11月30日付RBKによれば、制裁下でロシア企業は、並行輸入を含め海外サプライヤーからパーツや機器を買い付けるべきか、それともリバースエンジニアリング(反転工学)をベースとした輸入代替に移行すべきか、というジレンマを抱えている。サンクトペテルブルクに行われたロシア産業フォーラムで、ロシア産業企業家同盟のショーヒン会長は、「リバースエンジニアリングは制裁による制限を受けるとともに、現状では連携が極めて困難となった海外サプライヤーに対するロシア企業の依存度を低減するもの」と指摘する。並行輸入は物流トラブルと供給期間の影響を受ける。供給が必ずしも直接行われるとは限らないためだ。二次制裁で既製品の発注さえ困難な場合もある。「制裁回避の幫助を刑事犯罪とするというEUの先の決定によって、一部のブローカーが並行輸入を避けるようになる恐れがある」。同氏によると、リバースエンジニアリングを活用すれば、国内企業の個々の要求に応じた改良を施したうえで、外国製機器をロシアに「着陸」させることが可能になるという。並行輸入のみでは、ある種の依存関係を別の依存関係に置き換えるだけだと専門家は語る。自動車製造業やコンピュータ機器といった分野の生産は、国内で復興させるに値する。重要なのは、リバースエンジニアリングを全面的な複製としてではなく、海外の開発の改良として築いていくことである。

2. 産業動向

(1) エネルギー

セーチン社長、ロ中エネルギー協力を評価

11月29日付ヴェドモスチによれば、ロシアのエネルギー企業は東方シフトの一環として、ガス、石油、石炭、電力、原子力など基幹産業に関する新たな提案を中国のパートナーに行う用意がある。11月29日にモスクワと北京で行われた第4回ロシア・中国エネルギービジネスフォーラムで、セーチン・ロスネフチ社長がそう述べた。ロスネフチはシノペック(中国石油化工集団)との共同で、ウドムルト共和国で石油を採掘しているほか、サハリン大陸棚のセヴェロ・ヴェニンスコエ・ガスコンデンセート鉱床でも開発準備を進めている。また、北京燃汽(Beijing Gas)とも、東シベリア地域のヴェルフネチョンスコエ鉱床を共同開発している。セーチン社長は、「ロシアから中国への原油輸出は2022年1～10月の累計で7,200万t前後と、9.5%の増加となった。両国間の貿易総額は33%増の1,539億ドルに達し、年間で1,800億ドルに達する可能性がある」と強調した。セーチン氏は、2040年までに中国でのガスの消費が現在の年間3,800億m³から6,600m³へと2倍前後に増える可能性がある」と指摘。「ロシアの資源基盤がもつポテンシャルは、この規模を大きく上回る。シベリアと極東の両地域でロスネフチが権利を有するガス埋蔵量のうち、中国に輸出できるポテンシャルを備えたものだけでも2兆m³を上回る」と述べた。

ドイツ・ユニパー、ガスプロムに損害請求

11月30日付コメルサントによれば、ドイツ電力大手ユニパーは、ロシアからの供給停止に伴い、多額の損失を被ったとして、ガスプロムを相手に116億ユーロの損害賠償を求める訴えを起こした。ガスプロムがガス供給を削減したことにより、ユニパーは顧客への義務を果たすため、ロシア産に代わるガスをより高い価格で調達することを余儀なくされた。その結果ユニパーが代替ガスの調達のために支払った金額は116億ユーロに上った。ユニパーは、代替ガスの調達費用は2024年末まで増加し続けるとみている。マウバッハ最高経営責任者（CEO）は「われわれは法廷で損害の賠償を求めていく。問題にしているのは、ガスプロムが契約により合意したのに供給されなかった分のガスで、そのためわれわれは不足分を別途、極めて高い市場価格で買い付けざるを得なくなり、それが今も続いている。われわれのこの出費を負担したが、それはわれわれが負うべきものではない」と説明した。

ガスプロム、ユニパーの損害請求を不当と主張

11月30日付コメルサントによれば、ガスプロムは、独電力大手ユニパーがガスプロムを相手に、ロシアからのガスの供給停止で被った損害の賠償を求めて提訴したことについて、「不当」と反発した。子会社のガスプロム・エクスポートは、契約違反はなかったとしている。ガスプロム・エクスポートは「訴状の内容を精査しており、法制度の枠組みの中で自社の利益を守っていくつもりである。弊社は、契約違反とユニパーによる損害賠償請求の正当性を認めていない」と主張する。

トルコ、10月のロシアからのエネルギー輸入が減少

11月30日付RBKが伝えるトルコ統計局が発表したデータによると、2022年10月のトルコのロシアからの鉱物性燃料（石炭、石油及び石油製品、天然ガス）輸入は37億1,000万ドルと、前月より25%（約50億ドル）の減少となった。前年（2021年）と比べると、10月の石炭および炭化水素のロシアからの輸入は2.9倍に増えた。2021年10月は12億8,000万ドルだった。石油とガスの輸入が減った要因として、専門家は次のような見方を示している。

①トルコは10月のロシアからの石油輸入を9月より12%減らした。トルコが輸入した石油総量の50%強をロシアが占めた。制裁下でトルコはロシア原油からつくった石油製品をEUに再輸出している（これは禁止されていない）。そのハブになりつつある。

②トルコはロシアのウラル原油の9月の買付数量を、1～2月までと比べ5倍以上に増やした。トルコの会社はロシアのシベリアンライト原油も買い付けている。トルコがロシア原油の輸入を増やす余地は限られる。トルコは1日あたり60万バレルの原油を輸入しているが、そのうちロシア原油は40万バレルを占めている。

③金額ベースでのトルコの輸入減はガス価格の下落（9月時の約35%）が起因している可能性がある。

10月のロシアからトルコへの輸入額は50億ドル弱、1～10月までの累計では約500億ドルだった。10月のトルコからロシアへの輸出額は11億5,000万ドルと、前年同期と比べ1.9倍の増加となった。輸出商品の多くはヨーロッパからの商品を再輸出したものである。機械や設備、船舶、舟艇および浮体構造物の輸出が大きく増加している。

ガスプロムの輸出量44.5%減

ガスプロムのガス輸出量は2022年1～11月の累計で952億m³と、前年同期と比べ763億m³、率にして44.5%の大幅な減少となった。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、最大の輸出先である欧州諸国が購入量を大幅に削減したことに加え、世界でのガス需要が縮小していることが影響した。ガスプロムが12月1日に発表した。ガスプロムのガス生産量は2022年1～11月の累計で3,769億m³と、前年同期と比べ908億m³、率にして19.4%の減少となった。このうち、国内供給量は前年同期と比べ128億m³、率にして5.7%の減少となった。ガスプロムによると、世界のガス消費量は2022年1～11月の11ヵ月間で550億m³減少した。このうち、EU加盟国でのガス消費量が前年同期と比べ約500億m³、英国の消費量が60億以上、それぞれ減少した。一方、ガスパイプライン「シベリアの力」による中国へのガス供給は契約を上回るペースで増加を続けている。

※情報源：12月1日付ヴェドモスチ、コメルサント

※2022年12月1日のガスプロムのテレグラムはこちらから。

<https://t.me/gazprom/1045>

サハリン2の生産量、計画より15%上回る サハリン州知事

12月3日付コメルサントによれば、サハリン州のリマレンコ知事はテレビチャンネル「ロシア24」の中で、シェル撤退後のサハリン2プロジェクトについて、生産量が計画より15%を上回っていることを明らかにした。5月中旬から生産を停止していたサハリン1プロジェクトについては、「生産を再開した」と述べた。知事は「シェルのサハリン2からの撤退後、ロシア人技術者がプロジェクトを率いることになったが、彼らはそのタスクに対応している」と語った。またサハリン1について、「生産停止期間は6ヵ月間に及んだので、生産量は計画の半分以下である。来年の歳入に打撃を与えるのは明らかだ」と述べた。

(2) 非鉄金属

アルミニウムの対米輸出、2019年2月以来の最低水準に

12月1日付コメルサントが伝える米商務省の統計によると、2022年9月のロシア製アルミニウムおよびアルミニウム製品の輸入額は140万ドルと、前年同月(2,540ドル)と比べ94.5%の減少となった。これはロシアアルミ大手ルサールに対する米国の制裁が解除された2019年2月以降で最も低い水準である。2022年1～9月までの累計では5億5,300万ドルと、前年同期と比べ29%の増加となった。米ホワイトハウスはロシア製アルミニウム輸入禁止措置の導入を検討している。ブルームバーグによると、全面的な輸入禁止、「障壁となる」レベルまでの関税引き上げ(実質的な禁輸)、ロシアの生産者であるルサールに対する制裁の発動の3つの案が検討されている。アルファバンクのデータによると、米国が輸入するアルミニウムの総額に占めるロシアの割合は約5～7%である。最大の輸出国はカナダ(2021年のアルミニウム輸入全体に占めるシェアは38%)で、2番目が中国(同13%)である。一方、ルサールの売上における米国向け輸出の割合は約7～10%で、米国がルサールからの輸入を別の供給元からの調達に切り替えることは可能である。ルサールも、この分をほかの市場にシフトすることが可能である。ルサールにとって最も重要な市場はヨーロッパで、同社の売上の40%を占めている。Eurostatのデータによると、EU向けのロシアのアルミニウム輸出は、2022年1月～9月の累計で23億ユーロと49%の増加となった。ロンドン金属取引所(LME)は、ロシアのアルミニウム、銅、ニッケルを自らの倉庫に持ち込むことをいまのところ禁止してはいない。しかし、同取引所によると、西側の銀行は、たとえ各国政府が制裁を導入しなかった場合でも、2023年初頭までにロシア産金属の取引に対する融資をほぼ行わなくなるとみられる。

ロシア製アルミニウム輸入禁止の影響

12月1日付イズベスチヤによれば、ロシアは中国に次いで2番目のアルミニウム生産国である。ロシア金属に対する禁輸措置が発動されれば価格の急騰が起きる。Total Research社戦略的調査部のバビロフ氏が本紙にそう語った。アルミニウム需要は増加の一途を辿っている。ロシアからのアルミニウム輸入禁止が検討される中、EUと米国は今年、ロシア製アルミニウムの輸入を増やしている。2022年1～9月までに、米国はロシアからの輸入を前年同期と比べ29%増やした。EUへの輸出も23億ユーロと同49%の増加となった。中国への輸出は記録的ともいえる10億ユーロに達した。「価格高騰の影響を最も大きく被るのはEUである。米国はロシアからの輸入を切り替え、さらには国内生産を増やせるため、この状況でも利益を得られる。米国は利益を得て、自国産業を発展させることで繁栄できるが、EUは資金を失い、産業空洞化への道を歩むことになる」とバビロフ氏は強調する。ロシアにとって、主要な金属販売市場であるEUを失うことは、一時的に予算収入の喪失を招くことになるが、エネルギー資源の場合と同様に、新たな販売市場と制裁回避方法が見出されるはずであり、価格の高騰が販売量の減少を補うものとなる。

(3) 自動車

警察車両の調達が困難に

11月29日付コメルサントによれば、ロシアから外資系メーカーが相次いで撤退した影響で、ロシア内務省が警察車両2,800台を調達できなくなっている。内務省は2019年以降、ナショナルプログラム「安全で質の高い道路」の連邦プログラムにもとづき、道路警察の車両を調達してきた。2024年までに353億ルーブルを支出する計画で、2019年と2020年にはチェコのSkoda OctaviaとロシアのUAZパトリオット、2021年には現代自動車のHyundai Solarisとアフトヴァズ

のLada Vestaをそれぞれ調達した。2021年4月に結んだHyundai Solarisを200台購入する契約がいまのところ、最後の契約となっている。内務省は2022年に45億ルーブルを投じて車両2,800台を購入する計画だった。しかし、入札の実施すら発表していない。ウクライナへの軍事侵攻で欧米などから厳しい経済制裁を科され、外資系メーカーのロシアからの撤退（ロシアでの生産停止）が進むとともに、ロシアへの部品供給を停止したことから、内務省の調達に応じられるメーカーがなくなり、必要な車両の調達ができなくなった。さらに、政府調達の場合、安全・国防上の理由から外国製品の購入が禁止されていること、内務省の求めるスペックが決まっていることも、調達を難しくしている。現実的なのがLada Grantaの調達だ。しかし必要とする台数を供給することができない。加えて、Lada Grantaは今年夏に生産を再開したが、生産されているのはABSを搭載しないなど機能を抑えたタイプである。一方、Lada Vestaは生産を停止したままだ。外資系メーカーの中で、ロシアで生産を続けているのは中国のHAVAL（※長城汽車が展開するSUVブランド、トウーラ州に工場）である。しかし、HAVALが生産している車両はSUV車であり、警察車両には適さない。

トヨタ工場に大規模な監査

11月30日、トヨタのサントペテルブルク工場に、市検察局など当局の大規模な監査が入った。目的は税法、労働法、輸入代替、技術規格および産業安全に関する法律の要求事項に対する有限責任会社「トヨタ・モーター」の遵守状況を評価すること。理由は、違反を指摘する匿名の情報が寄せられたことだという。監査は12月29日まで行われる。監査には市検察局の連邦法監視部門の係官ほか、経済、環境、人権などを担当する部門の係官も加わった。検察局以外では、国営企業・自動車・エンジン中央科学研究所（NAMI）および公開型株式会社「VKOアルマズ・アンティ・コンツェルン-オブホヴォ工場北西地域センター」の技術者数名、連邦税務局、連邦環境技術原子力監督庁、連邦国家親衛隊、労働監督局の係官も監査に同行した。トヨタも監査の理由はわからない。仮に今回の監査の目的が工場とその設備の譲渡であるとするならば、トヨタ側は今夏以降、従業員の処遇についてあらゆる方面と合意したうえで、工場売却に向けた準備を行う予定を立て当局側と協議してきた。トヨタ側は投資家が見つければ、工場を譲渡する用意がある。トヨタは9月23日にサントペテルブルク工場の閉鎖を発表した。この決定はロシアからの撤退を前提としたものではない。当時、サントペテルブルク市当局はトヨタと共に資産売却を検討することになると述べていた。その一案として、1ルーブルまたは1ユーロという象徴的な代償による産業商業省傘下のNAMIへのロシア事業の譲渡が検討されたはずである。NAMIのスタッフは今回の監査に参加している。これは同じサントペテルブルクに工場を持っていた日産自動車に通った道である。一方、今回の監査に参加している防衛産業コンツェルン「アルマズ・アンティ」は最近、自動車部門を強化しており、夏にはE-Nevaという名のクロスオーバーEV車を公開している。産業商業省は、同省傘下のNAMIがトヨタのサントペテルブルク工場を購入することは検討されていないとの声明を発表した。声明では、「監査に参加したのは産業商業省の権限として、生産停止後の工場保全状況を市当局とともに確かめ、生産再開の可能性を検討するためだった」としている。

※情報源：11月30日付コメルサント、12月1日付コメルサント

シティモバイル、モスクヴィッチ2,000台を購入

11月30日付ヴェドモスチによれば、タクシーサービス大手シティモバイル（Citymobil）は、来年から国産車「モスクヴィッチ」の供給を受けることになった。モスクヴィッチ社と車両供給で基本合意に達した。2023年にガソリン車タイプの「モスクヴィッチ」2,000台の供給を受ける。同社では電気自動車の導入も検討している。

RNバンクの買収手続きは年内完了 アフトヴァズ社長

12月1日付ヴェドモスチによれば、自動車最大手のアフトヴァズのソコロフ社長がサントペテルブルクに行われたロシア産業フォーラムで、RNバンクの買収手続きが年末まで完了するとの見通しを明らかにした。RNバンクの買収は、顧客への優遇クレジットやリースの提供、さらにはディーラーへの融資を行う上で必要不可欠と語った。プーチン大統領は11月29日、日産自動車とルノーが株式30%を所有するRNバンクをアフトヴァズの子会社BARN B.V.に譲渡することを承認する大統領指令に署名した。RNバンクは、譲渡・売却・清算にあり、ロシア大統領による「特別の承認」が必要になる45の金融機関（取引禁止リストは2022年10月26日付大統領指令第357号）の1つ。RNバンクは金融機

関の中で取引が承認された初めてのケース。

※2022年10月26日付ロシア大統領指令第357号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

2023年の新車販売市場 80万台と予測

2023年のロシアの新車販売台数は80万台の水準に落ち込む。ロシア最大手の自動車メーカー・アフトヴァズのソコロフ社長がサンクトペテルブルクに行われたロシア産業フォーラムでそう発言した。アフトヴァズについては、来年以降、輸出を再開する方針を明らかにした。カザフスタンやベラルーシなどCIS諸国、さらにアフリカ諸国に約2万台の輸出を目指す。ソコロフ社長は先日、2022年のロシアの新車販売台数について、67万～70万台まで落ち込むと述べていた。2023年の販売台数は少し増えることになる。しかし、西側諸国による経済制裁に加え、海外の部品メーカーによる供給拒否で、新車販売市場は厳しい状況が続くとみている。

※情報源：12月1日付RIA Novosti、コメルサント

(4)その他

通信設備の開発に支援要請

11月30日付コメルサントによれば、通信網固定設備の開発・生産のため、MTS、メガフォン、ヴィムペルコムなどのロシアの通信事業者は政府に110億ルーブルの支援(助成金の支給)を要請した。Huawei、Cisco、Mikroti製に代わる設備とソフトウェアで、具体的にはWi-Fiスポット、加入者端末、セットトップボックス、トラフィックアナライザー、バーチャライゼーション機器、ルーター、スイッチボード、ワイヤレスリレーなど30のプロジェクトに支援を求めている。外国製の設備・ソフトウェアをすべて国産に交換するには315億ルーブルかかると試算されている。財務省は助成金の支給を支持していない。デジタル発展・通信・マスコミ省は国家発注の際に優遇するなどの代替支援策を検討している。産業商業省は、電子機器研究開発費の枠内であれば支援も可能との立場である。国家支援の有効性を巡り、専門家の意見は分かれている。すべて設備とソフトウェアを開発することの必要性に疑問を呈する者もいれば、この程度の支援と投資では複雑な機器の開発にはまったく不十分だとみる専門家もいる。

ひまわり油の輸出が伸びる

11月30日付コメルサントによれば、ひまわり油の輸出が増えている。2022年9月と10月の2ヵ月間の輸出量が34.5万tと、前年同期比で2倍の増加となった。主な輸出先はトルコ、中国、インドだった。トルコには13.6万t、中国には8.2万t、インドには3.4万tがそれぞれ輸出された。ロシア油脂連盟によると、今年の輸出量は前年と比べ70%増の500万tに達し、ロシアが最大の輸出国になる可能性がある。これまで最大の輸出国であったウクライナからの輸出が大幅に減ったことが背景にある。

極東地域からの水産物輸送に支援要請

12月1日付ヴェドモスチによれば、沿海地方水産企業協会は、極東地域で獲れた魚・水産加工物を自動車で輸送する際に補助金を支給するよう政府に求めている。同協会は、輸送料金の高騰で、極東地域で獲れた魚・水産加工物の市場での競争力が厳しくなっていると主張している。極東地域の魚・水産加工物の市場競争力を維持する必要があるとして、トラックの輸送費に補助金を給付することや、連邦道を走る重量12t以上のトラックに義務づけられている手数料の支払いを免除することなどを求めている水産関係者の間では、すべての魚種に補助金の適用を求める声や、魚だけでなくフィレ、すり身など加工物にも適用を求める意見がある。また、補助金を支給する場合でも、トラックの事前登録の必要性や違反した場合の罰則など、準備に時間がかかるとの指摘がある。ロシア連邦漁業局によると、2022年11月25日時点での極東地域の漁獲高は178万tと、前年同期と比べ11.8%の増加となった。

中国のゼロコロナ政策が国境物流活性化を阻害

12月1日付コメルサントによれば、ロシアと中国の貿易は今年には入って27%増加し、12月には1,600億ドルを達する見通しである。ロシア連邦税関局のブラヴィン局長が11月30日にそう述べた。中国が発表した貿易統計によると、

2022年1～10月の累計で中国からロシアへの輸出は596億ドルと、前年同期比で12.8%の増加となった。ロシアから中国への輸入も943億ドルと同49.9%の増加となった。貿易の伸びは、国際原油価格の上昇が大きく影響した。連邦税関局によると、自動車および混合（※夏期は船舶、冬期は氷の上を車で国境を往来する河川国境）とも国境通過ポイントでの負荷がピーク時で処理能力を大幅に上回る状態が続いている。中国のゼロコロナ政策が、両国間の物流活性化の足かせとなっている。検疫措置の影響で、ロシアから中国への非原料輸出の伸びにブレーキがかかっているほか、中国主要都市におけるロックダウンと国境付近の渋滞の影響で、中国からロシアへの輸入にも制限がかかっている。極東発展省は、新たな国境通過ポイントの建設を求めている。チェクンコフ大臣は、制限措置がビジネスに及ぼす不透明性と不可解性に言及し、「例えば、スケドウダラの切り身はコロナウイルスの潜在的媒介物として危険とされたが、カニや海産物の流通は続いている」とした。先週行われたペロウソフ第1副首相と中国の韓正副首相との会談では、物流制限の撤廃について話し合われた。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

ロシア中央銀行、制裁緩和なら為替制限の自由化を検討

ロシア中央銀行が「2023～2025年におけるロシア連邦の金融市場の発展に係る主要方針」の草案を作成した。それによると、為替制限を行う場合、相互主義の原則に則って行動する必要があるとし、「いかなる自由化は友好国に限る。ただし、資産凍結解除など制裁緩和への対応として、ロシア中銀は非友好国に対しても自由化案を検討する可能性がある」と明記する。為替規制については、ルーブルおよび友好国の通貨による決済への移行を促すものでなければならぬと主張する。ロシア中銀はまた、ロシアの非金融機関、なかでも「非友好国およびその通貨」と関連している機関の「資産および負債の過度な外貨優位性」の縮小を提唱している。制裁発動とそれに関わる通貨関連法令の要件違反に対しては、行政責任の緩和が必要であるとしている。草案をみる限り、ロシア中銀は凍結資産の買戻しを検討していない。草案は「市場参加者は司法手続きも含め、制裁によって凍結された資産に係る問題の解決に尽力する」と明記する。この問題で、ロシア中銀は、適切なリスク管理を図るため金融機関と連携しているとし、「凍結資産に係る諸行の損失認識条件の緩和が導入されたが、凍結資産の買戻しは検討していない」と明記する。欧州連合（EU）では230億ユーロ（ロシアの対外資産総額の約10%に相当）にのぼる資産が凍結されている。米国では1,000億ドルにのぼるロシアの国際準備資産が凍結されている。

※情報源：11月29日付RBK、ヴェドモスチ

※2023年11月29日のロシア中央銀行のプレスリリースはこちらから。

<https://www.cbr.ru/press/event/?id=143620>

ロシア政府、禁輸リストにヘリコプターを追加

11月30日付RBKによれば、ロシア政府は非友好国諸国への輸出禁止品目リストを拡充した。ミシュスチン首相が11月23日に政府決定に署名した。リストに加えられた主な品目は以下のとおり。

- ・ヘリコプターMi-2、Mi-8、Mi-17、Mi-26、およびそのあらゆる改良機、航空機用タイヤおよびシャシー
- ・ロケット本体とそれら部品（エンジン、ロケット燃料およびその成分を含む）
- ・30分を超える飛行が可能な無人航空機および無人航空機用無線電波妨害装置
- ・重量5t超の装甲オフロード車両、および3軸以上のトラックで、出力10L超のエンジンを備えているもの
- ・爆発物、薬莖、火器、光学照準器等

※2023年11月23日付政府決定第2125号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202211290031>

ザハロフ報道官、制裁逃れを犯罪とみなすEU決定を非難

11月30日付RIA Novostiによれば、対ロ制裁逃れを「犯罪」として扱う（※EUが発動した制裁に対する違反行為を「犯

罪」として扱う)EUの決定は、EUのビジネス上の信用を台無しにするものである。外務省のザハロワ報道官が11月30日の記者会見でそう述べた。同報道官は「われわれは二重の法的恣意性に直面している。これはすべて、うわべだけの法的実務の部類に入るものだ。これが実現されれば、言うまでもなく、ビジネスを運営するうえで信頼に足る法域というEUの信用は葬り去られることになるだろう」と述べた。欧州議会は先に、欧州による制裁に係る回避行為または違反行為をEUの刑事犯罪リストに加える決定を満場一致で承認した。現在、EUの刑事犯罪にはテロ、人身売買、女性・子どもの性的搾取、麻薬・武器の違法取引、マネーロンダリング、汚職、サイバー犯罪、組織犯罪が含まれている。

※2022年11月30日のザハロワ報道官の記者会見はこちらから。

https://mid.ru/ru/foreign_policy/news/1841096/

ロシア外務省、EUのロシア資産差し押さえに対抗措置を警告

11月30日付イズベスチヤによれば、ロシア外務省のザハロワ報道官が11月30日の記者会見で、「EUでロシアの資産またはロシア国民の財産が没収されるまで事態が発展した場合、ロシア政府はしかるべき対抗措置を講じる」と警告した。その上で、同報道官は「対抗措置がどのようなものになるか、すなわち鏡像的、対称的、非対称的のいずれになるかについては、欧州委員会がわが国に突きつけてくる措置の内容に左右されるため、現段階では正確に述べることはできない」、「しかし、これらの措置は対抗措置として講じられるものであり、現実のものとなる。言葉の上だけにとどまるものではない。そして、欧州ビジネスの利益にとっての影響も含め、われわれが講じる措置の影響に対する責任はひとえにブリュッセルが負うものとなる」と付け加えた。

ロシア中銀、外国証券の取引制限を延長

11月30日付コメルサントによれば、ロシア中央銀行は11月30日、国際預託機関にブロックされた外国証券の取引の制限を2023年4月1日まで延長した。中銀は5月30日にリスクを最小限することを理由に、外国で発行された証券の取引を制限した。

※2022年11月30日のロシア中央銀行のプレスリリースはこちらから。

<https://www.cbr.ru/press/event/?id=14362>

ロシア司法省、外国エージェントの各種情報を公開

12月1日付RBKによれば、ロシア司法省は、外国エージェントに関わる各種の情報を12月1日から同省のウェブサイト上で公開した。これは11月10日の政府指令第3417号にもとづく措置で、外国エージェント登録簿に記載されるべき情報の内容を規定する。法人が登録簿に記載される場合、公表される内容は、①納税者識別番号、②法人国家登録番号(OGRN)、③登録簿記載日、④記載根拠などとなる。個人の場合には、①姓名(姓・名前・父称)、②生年月日、③納税者識別番号、④保険個人アカウント番号、⑤登録簿記載日、⑥記載根拠など、また法人格を有しない社会団体については①正式名称、②所在地、③情報資源、④参加者の正式名称または姓名などとなっている。12月1日以降、外国エージェントは、これまでの非営利組織、マスメディア、自然人、非登録団体の4つのリストに代わって、統一登録簿によって管理される。

※2022年11月10日付ロシア政府指令第3417号はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

(2) その他制裁関連

欧州委員会、ロシア凍結資産をウクライナ復興資金に活用

EUの執行機関である欧州委員会は11月30日、制裁で凍結したオリガルヒの資産を運用して得た収益をウクライナの復興資金に充てる案を発表した。ウクライナが被った損害は6,000億ユーロ(これまでは3,850億ユーロ)とされる。オリガルヒの凍結資産は190億ユーロにのぼる。EUの制裁に違反したオリガルヒの資産を没収し、ウクライナの復興に充てる考えだ。凍結されたロシア中央銀行の外貨準備高3,000億ユーロは、没収は難しいが、運用収益を復興資金に回すことを検討している。和平が成立した場合、外貨準備自体をロシアが支払うべき賠償金の原資とする可能性もあ

る。フォンデアライエン欧州委員会委員長はビデオメッセージの中で「ロシア政府およびロシアのオリガルヒはウクライナの損害を賠償し、復興のための費用を負担しなければならない。われわれには、ロシアにそれを支払わせる手段があり、凍結されたロシア中央銀行の3,000億ユーロの外貨準備とロシアのオリガルヒの190億ユーロがある」、「EUは凍結されたロシア資産を管理する仕組みをつくる作業を行う」と語った。これに対し、ロシア外務省のグルシコ次官は声明を発表し、「欧州委員会のこうした熱に浮かされたような振舞は、わが国に対する不法な制裁とロシアの個人と法人が所有する資産の窃取を何が何でも『合法化する』ことを目指している」と批判した。欧州委員会はまた、EU主導でロシアの戦争犯罪を裁く「特別法廷」の設置案を発表した。関係国との調整や法的な検討を進め、数カ月以内に正式に法案をまとめる。

※情報源：11月30日付コメルサント、ヴェドモスチ

英国、制裁リストに22人を新たに追加

英外務省は11月30日、部分的な動員を支援したとして、マントウロフ副首相兼産業商業大臣、ゴステフ連邦刑執行庁長官、パンフィーロワ中央選挙管理委員会委員長ら22人に対し、制裁リストに加えることを決定したと発表した。マントウロフ大臣を制裁対象とした理由として、同氏が「ロシアの防衛産業の監督と動員部隊の装備に対する責任を負う人物であるため」としている。今回の制裁では、パンフィーロワ氏のほか、ロストフ州の選挙管理委員会のブロフ委員長も制裁の対象となった。「ドネツク、ルハンスク両人民共和国、およびヘルソン、ザポリージャ両州における住民投票の実施に対する責任」を理由に挙げている。また、ダゲスタン共和国、カルムイク共和国、イングーシ共和国など、ロシアの10の連邦構成主体首長、軍事委員数名も制裁の対象となった。部分的な動員に積極的に関与するなど「ウクライナの領土保全、主権、独立性の破壊」を目的とする行動をとったことが理由である。制裁対象となった連邦構成主体知事は次のとおり。オムスク州のブルコフ知事、ムルマンスク州のチビス知事、ベルゴロド州のグラドコフ知事、ロストフ州のゴルベフ知事、イングーシ共和国のカリマトフ首長、カルムイク共和国のハシコフ首長、クラスノダル地方のコンドラチェフ知事、ダゲスタン共和国のメリコフ首長、マガダン州知のノソフ知事、アルハンゲリスク州のツイプリスキー知事。軍事委員では、モスクワ市軍事委員のロステフ氏、ロストフ州軍事委員のエゴロフ氏、アルタイ共和国軍事委員のデニセンコ氏、カリーニングラード州軍事委員のポイチェンコ氏、アルタイ州軍事委員のウスマノフ氏の5人が制裁対象となった。英国は現在、1,200人以上の個人および120以上の団体に対し、制裁を科している。

※情報源：11月30日付タス、RIA Novosti

※2022年11月30日の英外務省のプレスリリースはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/uk-sanctions-russian-officials-behind-conscription-mobilisation-and-criminal-mercenaries>

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

